

2014 年度事業報告書

2015 年 6 月

一般社団法人 日本テレワーク協会

2014 年度 日本テレワーク協会重点方針

2014 年度は、昨年政府より発表された「世界最先端 IT 国家創造宣言」工程表のテレワーク関連の各施策が実施フェーズに入る初年度となる。

政府の動向を含め「テレワーク」が脚光を浴びてきた潮流下、日本におけるテレワーク普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、その存在価値を問われる重要な年度となる。

また、昨年来「働き方の変革」が各企業にて重点方針として取り組まれており、日本テレワーク協会は、2014 年度、会員企業と更に連携を強め、「多様な働き方、多様な人材の活用」に貢献する。

<2014年度重点活動方針>

1) テレワーク普及・促進活動

- ・テレワーク関連省庁 2014 年度事業について、積極的に会員企業と連携し、参画する。
- ・産・官・学協働のテレワーク推進活動に貢献する。(テレワーク推進フォーラム事務局運営)
- ・協会自主事業(テレワークトップフォーラム)によるテレワーク普及拡大に貢献する。
- ・働き方変革に資する最新 ICT 技術、クラウドソーシング、ワークプレイス等の調査・研究を推進する。

2) 協会の価値向上

- ・官公庁、関連団体等への政策提言活動を強化する。
- ・協会活動の見える化を推進する。(協会ホームページの充実、メディアの更なる活用、情報発信強化他)
- ・協会活動を通じた会員との連携を強化する。(受託事業、部会活動、テレワークセミナー等)
- ・テレワーク推進賞表彰事業を継続実施し、更に賞のプレゼンスを高める。
- ・「2015年度テレワーク白書」発刊の準備を行う。
- ・テレワーク先進事例を中心とした協会知財データベースのコンテンツ充実を図る。

3) 協会の財務基盤の強化

- ～収益目標値を対前年伸長率120%とする。～
- ・政府受託事業の受注拡大を図る。
- ・協会自主事業による収益拡大を図る。
- ・上記活動を通じた会員拡大等により会費収入増加を図る。

2014 年度日本テレワーク協会活動報告

I. 公益目的支出計画対象3事業の活動報告

2013 年度から 3 年の計画で実施中の公益目的支出計画対象 3 事業(①部会活動、②テレワーク推進賞表彰事業、③テレワーク白書発刊準備)についての活動内容を以下に報告する。

1) 部会活動

2014 年度部会は、テレワーク実用化研究部会、在宅コンタクトセンター研究部会、ライフコース多様化とテレワーク部会、エージェンツ部会の 4 部会で構成。

各部会とも 2014 年 7 月にキックオフを開催し、会合等を実施。8 月には 4 部会横断の合同部会を開催した。各部会の活動状況詳細については、協会ホームページ会員専用ページに随時、最新状況を掲載し、情報共有を図った。

①テレワーク実用化研究部会

企業のテレワークの取り組みについて、以下の活動を通して会員相互のテレワークサービス・ソリューションビジネスの拡大に資するとともに、今後一層のテレワーク普及と促進を図ることを目的に開催した。

1. 経営改革や業務改革等を目的としたテレワーク導入事例の調査・研究
2. 会員企業のテレワーク関連ソリューションビジネス展開の支援
3. 具体的テレワーク普及・促進における課題検証(例えば、「中小企業におけるテレワークの課題」と先進企業の動向)
4. テレワーク推進賞受賞企業におけるその後のテレワークの定着動向等調査・検証

体制： 部会長 : 島本 賢氏(通信土木コンサルタント株式会社)

アドバイザー : 比嘉 邦彦氏(東京工業大学大学院教授)

事務局 : 菅野 元(日本テレワーク協会)

2014 年度は 8 回会合を実施した。

尚、2015 年度は「テレワーク最新事例研究部会」に改称の予定。

②在宅コンタクトセンター研究部会

在宅コンタクトセンターを普及・推進することにより、労働力人口減少の緩和、多様な就労環境の促進、ワーカーのワークライフバランス促進、企業や国・自治体等のイノベーション促進を目的に活動した。

1. 在宅コンタクトセンターの先端的取り組みの調査・研究
2. 在宅コンタクトセンター普及のための施策についての調査・研究
3. 従来型コンタクトセンターのイノベーションを促進し、顧客接点における新しい価値創造をするための施策についての調査・研究
4. 在宅コンタクトセンター普及・推進のための施策について、国や自治体、企業に提言

体制： 部会長 : 三浦 拓馬氏(株式会社いわきテレワークセンター)

アドバイザー : 堀 雄一氏(株式会社ホライゾンBPC)

事務局 : 今泉 千明(日本テレワーク協会)

2014年度は4回会合を実施した。

尚、在宅コンタクトセンター研究部会は、4年間の活動により議論を尽くしたため、今年度をもって終了することとした。

③ライフコース多様化とテレワーク部会

テレワークは、多様なライフコースにおけるライフイベントと仕事との両立に有効であるが、なかなか普及していかない実態がある中、これを改善すべく活動を行なった。

ワークスタイル変革のツールとしてテレワークが注目される中で、2013年度は「少子高齢化社会とテレワーク」「労働時間制度とテレワーク」「テレワークを実現するオフィス」をテーマとした研究を行い、提言をまとめた。2014年度も、メンバーの要望を踏まえつつ活動した。

1. 多様なライフコースとライフイベントに有効なテレワークのモデル検討
2. ワークスタイル変革の最新事例研究(早朝出勤等)
3. 労働時間制度とテレワークについての深掘り 等

体制: 部会長 : 北村 有紀氏(株式会社NTTデータ)

アドバイザー: 佐藤 百合子氏(産業能率大学教授)

事務局 : 篠崎 俊哉(日本テレワーク協会)

2014年度は8回会合を実施した。

尚、「2014年度ライフコース多様化とテレワーク部会報告書」を別途、まとめる予定。

④エージェント部会(テレワークプロデュース調査・研究部会に改称)

近年のジョブマッチング事業業界の変化を踏まえて、エージェント機能とクラウドソーシング機能の融合による新しいビジネスモデルとしてプロデュース型エージェントモデルの構築と市場の検証を行なった。

具体的には、以下の2つの取り組みで進めた。

1. 具体的なプロデュース型の事例の構築: 部会メンバーの持っている技術や知見を活用して試行的にモデル事業を行なった。
2. テレワークの市場を俯瞰: 自営型テレワーカーを中心に市場調査等によりその実態と規模や社会に与える影響について検証した。2014年度は、日本テレワーク協会がコンソーシアム受託した「中小企業へのクラウドソーシング展開」の実証実験を通してクラウドソーシングビジネスモデルの調査を実施した。

体制: 部会長 : 福田 秀樹氏(キャリアコンサルタント協同組合)

アドバイザー : 諏訪 康雄氏(法政大学名誉教授・中央労働委員会会長)

事務局 : 中本 英樹(日本テレワーク協会)

2014年度は7回会合を実施した。

⑤部会横断活動

4部会横断のイベントとして合同部会を8月26日に開催した。

新規入会のランサーズ株式会社によるクラウドソーシングに関する講演等で各部会より39名が参加した。

部会終了後の懇親会では、アドバイザーの比嘉先生、佐藤百合子先生も交えてテレワークの課題等を議論でき、部会間のコミュニケーションが図れた。

⑥研究成果発表会

2013年度の各部会の研究成果を6月19日の研究成果発表会にて発表した。

尚、2014年度は、2015年6月18日第21回通常総会終了後、各部会の研究成果発表会を行う予定。

2)テレワーク推進賞表彰事業

2014年度は第15回となり、審査委員の一部入れ替え等を実施し、7月10日より募集開始した。2015年2月12日(東京メルパルク)に表彰式を開催し、優秀賞・会長特別賞1事例、優秀賞6事例、奨励賞12事例の計19企業・団体の表彰を実施した。

賞	会社名・団体名 (社名 50音順)
会長賞	(今回の会長賞は、該当企業なし)
優秀賞・会長特別賞(1社)	株式会社シーエーシー
優秀賞(6社)	サイボウズ株式会社
	株式会社ダンクソフト
	日産自動車株式会社
	株式会社日立ソリューションズ
	富士通コミュニケーションサービス株式会社
	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
奨励賞(12社)	カルビー株式会社
	特定非営利活動法人 ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク
	一般社団法人 情報サービス産業協会
	株式会社テレワークマネジメント
	社会福祉法人 東京コロニー
	トロシステムズ株式会社
	日本コカ・コーラ株式会社
	ネットワンシステムズ株式会社
	株式会社ミサワホーム総合研究所
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	ランサーズ株式会社
	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

3)テレワーク白書の発刊準備(隔年発刊計画、次回発刊は2015年度予定)

2015年度発刊に向けて2015年3月19日に編集委員会を開催し、編集方針、執筆者等の検討を行なった。

II. 受託事業・協会自主事業の実施報告

2014年度の省庁受託案件は、国のテレワーク促進施策のKPIのひとつ(2020年までにテレワーク導入企業数3倍、週1日終日在宅勤務の雇用型在宅テレワーカーを労働人口の10%以上にする)に向けて、従来は単独省庁での計画・実施をしていたが、特に総務省と厚生労働省にて連携した事業がスタートした。

1. 受託事業

【総務省・厚生労働省連携案件】

①在宅勤務モデル検討会(厚生労働省主管)

会員企業と連携し落札。委員として井沢専務理事が参画した。

②在宅勤務モデル実証事業(総務省主管)

会員企業と連携し応札するも失注した。

③テレワーク相談センター事業(厚生労働省主管)

引き続き日本テレワーク協会にて落札・運営し、年間で1,374件の相談に対応した。

ここでは新たに総務省テレワーク全国展開プロジェクトと連携し、労務管理面主体の出張相談を40件程度実施の目標が追加されたが、41件(年間相談件数の再掲)に対応し目標を達成した。同じく新設の職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書類等確認業務については、立ち上がり周知不足もあり低調であったが、徐々に改善した。

また厚生労働省に対して、11月に助成金事業改善策を取りまとめて、提言した。

最終的に無事、受託事業を完遂した。

④テレワーク・セミナー(厚生労働省主管)

2013年度は失注したが、2014年度は日本テレワーク協会にて落札した。受託内容は、東京(11月25日)、大阪(1月23日)のセミナー実施と総務省主管セミナーへの講師派遣であり、セミナーについては東京・大阪2会場で動員目標300名に対し、東京187名、大阪117名、計304名と目標を達成し、無事、受託事業を完遂した。

【国土交通省案件】

国土交通省の継続案件であるテレワーク人口動態調査については、過去の経緯から受注の見込みが低く、応札を見送った。

【経済産業省案件】

中小企業庁・全国中小企業団体中央会より公募に付された「地域中小企業のためのクラウドソーシング活用推進事業」に会員企業とコンソーシアムで応募し採択された。(9月)

日本テレワーク協会は具体的なクラウドソーシング向け仕事の受発注プロセス調査・研究事業及びサポートセンター運営を担当し、調査対象20件に対する調査を達成し、無事、受託事業を完遂した。

2. 地域・他団体支援による普及・推進活動

2014 年度も地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、テレワーク普及・促進に貢献した。

【会員企業支援活動】

NTT コミュニケーションズ取材対応(Web 雑誌 Biz コンパス)／
JISA イベントへの情報提供／
ポリコムジャパン「テレワークデイセミナー」で講演(名古屋・大阪・福岡)／
ネットワンシステムズ主催イベントで宇治会長が基調講演／IT 協会共催イベント講演／
IT 協会シンポジウムで宇治会長が基調講演／CITRIX セミナーで講演／
東京商工会議所の「ワークスタイル変革セミナー」で講演／
徳島県テレワークシンポジウムで講演・パネルディスカッション参加／
ブイキューブの「テレワークWebセミナー」で講演／
ランサーズの「新しい働き方大賞 2015」へパネルディスカッション参加／
CSAJのセミナーで講演

【その他企業・団体への協力活動】

民主党での講演／民主党議員のネットワンシステムズ見学／
PMC(外資系人事マネージャーの集まり)勉強会で講演／
JDN(ジャパン ダイバーシティ ネットワーク)立ち上げシンポジウムパネルディスカッションに登壇／経済同友会での宇治会長講演／大塚商会セミナーで講演(助成金関係)／
日本信号向け勉強会講師担当／
東京都「ワークライフバランスフェスタ」へのブース出展・ミニセミナーで講演／
日本テレワーク学会監事就任／東京商工会議所 ICT 推進専門委員会委員就任等

【メディア対応】

NHK 佐賀放送局取材対応／キーマンズネット取材対応／
月刊テレコム座談会／ITU ジャーナルテレワーク特集記事で巻頭言及び記事執筆／
日本情報新聞取材対応／日経 BP Web にテレワーク推進フォーラム産官学連携セミナー抄録掲載／リックテレコム特集記事掲載(宇治会長)／PCWebzine 取材対応／
他毎日・日経・読売・産経全国紙からの関連の取材に対応

3. 政策提言活動

2014 年度も政府事業、各種調査委員会、テレワーク推進フォーラム活動、部会活動等を通じて積極的に政策提言を実施した。

- ・厚生労働省 村木次官・宇治会長対談を実施(11 月)し、模様を協会ホームページ、第 2 回 JTA トップフォーラム等で周知展開した。
- ・厚生労働省「在宅勤務モデル検討会」への参加(6 月～)
- ・総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」へ

の参加(10月～)

- ・総務省「地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会」
テレワーク部会にて、井沢専務理事が講演(2月、3月)
- ・総務省「地域力創造セミナー」にて井沢専務理事が講演及びパネルディスカッションへの
登壇(2月)

4. テレワーク推進フォーラム事務局の運営

2013年度に引き続き、産・官・学連携の「テレワーク推進フォーラム」を日本テレワーク協会が事務局としてサポートした。

事務局を引き受け3年目となり、関係省庁との接点も更に拡大され、関係性も強まってきた。5月23日に運営委員会を、6月26日に総会を開催した。

また、テレワーク普及・促進策として「テレワーク DAY/Week の制定」について自民党テレワーク推進特命委員会からテレワーク推進フォーラムに検討要請があり、10月に臨時運営委員会を開催し検討した。

結果、東北芸術工科大学松村教授を座長に検討プロジェクトを結成し、2月26日の運営委員会で報告し、11月を「テレワーク月間」に制定する実行委員会をテレワーク推進フォーラム内に設置し、推進することが決定した。

5. 協会自主収益事業

協会自主収益事業としてテレワーク普及・促進に資する下記のセミナーを開催し、非常に好評を得た。

・「第2回JTAトップフォーラム」

2013年度に引き続き第2回を開催。

特別講演では、村木厚生労働省労働事務次官が「女性の活躍促進と働き方改革」について、基調講演では、日産自動車の志賀代表取締役副会長が「ダイバーシティマネジメントとワークスタイル変革」について、事例講演では、シスコシステムズ合同会社の鈴木専務執行役員が「企業の持続的成長を支えるワークスタイル革新」について講演され、さらに「ワークスタイル変革に向けたテレワークの課題と取り組み」についてのパネルディスカッションを行い、大変好評を得た。

実施日 :2015年1月27日(火)

場 所 :東京コンファレンスセンター品川 5F 大ホール

参加者 :396名

・「テレワーク推進フォーラム産官学連携セミナー」

会員企業3社に協賛いただき開催。テレワーク所管4省のテレワーク推進施策パネルディスカッションが好評を得た。

実施日 :2014年9月3日(水)

場 所 :主婦会館プラザエフ

参加者 :134名

Ⅲ. 協会運営

協会運営の一層の効率化を実施し、財務基盤の強化を図った。また会員企業との連携を強化し、更に会員益に繋がるように貢献した。

会員拡大、省庁受託事業拡大、自主収益事業拡大の3本柱展開により、収益対前年予算伸長率を120%として計画し、対予算比127%、対前年度比148%で落着くことができた。

1) 会員拡大による会費収入の増加

2014年度は、正会員7、賛助会員20企業・団体の入会申込みがあった。

第1回JTAトップフォーラム来場者のフォロー活動及び省庁受託案件のパートナー企業へのアプローチが奏功し、会員目標値の150会員(実績152)を達成できた。

2) 管理費の効率的活用

2014年度は、消費税率アップ分を考慮して予算化したが、効率的な運用を図り、予算以下で完了することができた。

3) 会員との情報共有の場作り

2014年度も引き続き、会員間情報共有の場の改善を推進してきた。(協会ホームページの拡充、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質/量の拡大、会員企業コラボレーションの拡大等)

またニュースリリース等で協会活動のメディアへの積極的な発信を実施した。

4) 協会知財のデータベース構築

2013年度に知財DBの仕組みの設計を終了し、2014年度は、客員研究員の資料を取り入れる等、コンテンツの充実に着手することができた。

5) 一般社団法人への移行後の運営

2013年度事業の公益目的支出計画実施報告書等を6月に内閣府に提出し、特に問題なく、無事承認を得た。

2014年度も公益目的支出計画対象3事業(部会活動、テレワーク推進賞表彰事業、テレワーク白書の発刊準備)について、計画通り無事遂行した。

以上